

令和元年度  
上半期 八女市 財政事情

『「財政事情」の作成及び公表に関する条例』、地方自治法第243条の3第1項に基づき、一般会計、特別会計の令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）の予算執行状況及び平成30年度決算の状況を公表します。

これは、市民の皆様により市財政の状況をお知らせすることによって、市財政の実態へのご理解と今後の市政へのご協力をいただくことを目的とし、公表するものです。

なお、水道事業会計については、別途公表いたします。

「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和26年6月18日条例第26号）抜粋

1 公表の期日

毎年5月1日及び11月1日

2 公表の要領

下記の事項を掲載し、財政の動向及び市長の財政方針を明らかにする

5月1日…前年10月1日～3月31日中の下記（1）～（4）、（6）

11月1日…4月1日～9月30日中の下記（1）～（6）

- （1）収入及び支出の概況
- （2）住民負担の状況
- （3）公営事業の経理の概況
- （4）財産、公債及び一時借入金の現在高
- （5）前年度の決算の状況（11月1日公表時のみ）
- （6）その他市長において必要と認める事項

3 公表の方法

- ・八女市公告式条例に定める告示
- ・財政課財政係にて閲覧（公表の日から6か月間）

## はじめに

この資料では、令和元年度の上半期（令和元年9月30日現在）の状況を次ページ第1表から第6表まで、平成30年度決算の状況を第7表以降に記載しています。

また、第8表以降には、平成30年度決算に基づく財政状況調による歳入・歳出の状況を記載しています。

なお、普通会計には、平成30年度の一般会計及び特別会計のうち住宅新築資金貸付事業費特別会計、矢部診療所特別会計が含まれます。

### 一般会計の収入及び支出の概況について

本年度の一般会計当初予算は、364億4千4百万円でスタートしました。

令和元年度予算は、第4次八女市総合計画・後期基本計画の4年目を迎えることから、これまでの施策について、しっかりと検証を行いながら、取り組みをさらに強化していきます。

具体的には、本市の基幹産業である農林業の生産性を高め、国内外から稼げる産業へと成長させるとともに安定した雇用の創出を図っていきます。また、安全で安心して利用できる道路等の整備や生活排水処理施設などのインフラ整備も積極的に推進していきます。

ソフト面でも、本市に居住を希望する人が住居を確保できるよう住宅購入への経済的な支援や家賃等への支援を行い市内への定住化を図っていきます。

今年度上半期の補正として、5月に監査委員報酬124万5千円を増額し、6月にプレミアム付商品券事業等6億8,320万円を増額し、9月に荒廃森林整備事業等3億7,557万5千円を追加しました。

また、平成30年度からの国の経済対策による繰越事業等を含めると令和元年度上半期末の一般会計予算総額は、387億9,733万7千円となっております。

なお、詳細は次ページ以降に記載しています。

第1表 令和元年度一般会計歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

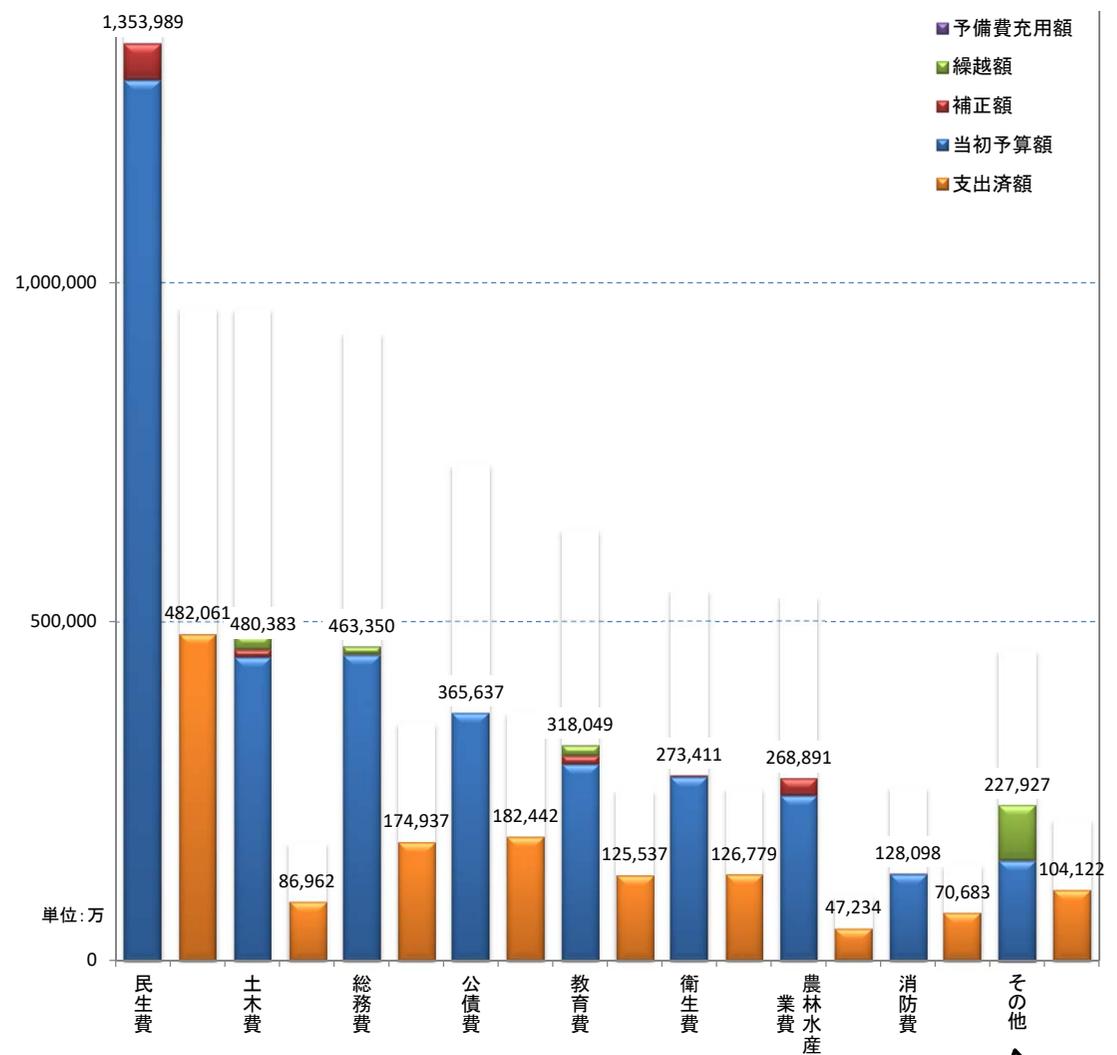
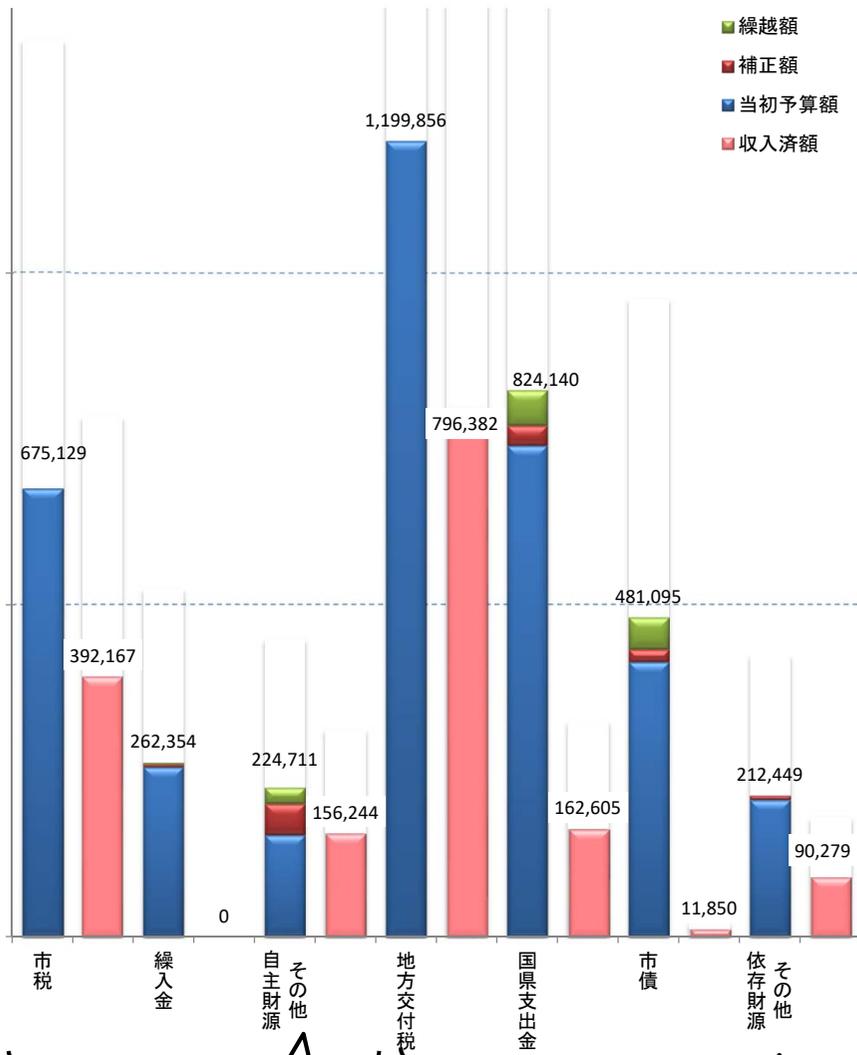
款別	当初予算額	補正額	繰越額	予算現額	構成比	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比 収納率
	A	B	C	D (A+B+C)		E	F	G	H(E-F-G)	F÷D
市税	6,751,286,000		0	6,751,286,000	17.4	6,861,125,909	3,921,674,615		2,939,451,294	58.1
地方譲与税	462,000,000	39,342,000	0	501,342,000	1.3	144,078,000	124,407,000		19,671,000	24.8
利子割交付金	9,500,000		0	9,500,000	0.0	1,799,000	1,799,000		0	18.9
配当割交付金	24,000,000		0	24,000,000	0.1	5,122,000	5,122,000		0	21.3
株式等譲渡所得割交付金	43,000,000		0	43,000,000	0.1	0	0		0	0.0
地方消費税交付金	1,208,000,000		0	1,208,000,000	3.1	656,021,000	656,021,000		0	54.3
ゴルフ場利用税交付金	10,000,000		0	10,000,000	0.0	4,660,425	4,660,425		0	46.6
自動車取得税交付金	107,000,000		0	107,000,000	0.3	55,028,000	55,028,000		0	51.4
環境性能割交付金	75,000,000		0	75,000,000	0.2	0	0		0	0.0
地方特例交付金	110,402,000	21,249,000	0	131,651,000	0.3	49,410,000	49,410,000		0	37.5
地方交付税	11,998,561,000		0	11,998,561,000	30.9	7,963,820,000	7,963,820,000		0	66.4
交通安全対策特別交付金	15,000,000		0	15,000,000	0.0	6,339,000	6,339,000		0	42.3
分担金及び負担金	209,787,000		2,957,000	212,744,000	0.5	212,876,641	123,944,896		88,931,745	58.3
使用料及び手数料	350,465,000			350,465,000	0.9	290,845,389	164,401,283	502,000	125,942,106	46.9
国庫支出金	4,372,786,000	151,361,000	404,140,000	4,928,287,000	12.7	1,342,106,746	1,342,106,746		0	27.2
県支出金	3,022,161,000	150,969,000	139,983,000	3,313,113,000	8.5	293,588,822	283,940,602		9,648,220	8.6
財産収入	118,286,000	127,000		118,413,000	0.3	17,298,860	12,180,126		5,118,734	10.3
寄附金	202,501,000	1,050,000		203,551,000	0.5	38,435,843	35,953,770		2,482,073	17.7
繰入金	2,558,654,000	39,342,000	25,540,000	2,623,536,000	6.8	0	0		0	0.0
繰越金	200,000,000	137,808,000	236,296,560	574,104,560	1.5	1,102,560,539	1,102,560,539		0	192.0
諸収入	453,558,000	334,272,000		787,830,000	2.0	127,587,148	123,396,262	117,972	4,072,914	15.7
市債	4,142,053,000	184,500,000	484,400,000	4,810,953,000	12.4	118,500,000	118,500,000		0	2.5
合計	36,444,000,000	1,060,020,000	1,293,316,560	38,797,336,560	100.0	19,291,203,322	16,095,265,264	619,972	3,195,318,086	41.5

第2表 令和元年度一般会計歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

款別	当初予算額	補正額	繰越額	予備費充用	予算現額	構成比	支出済額	執行率
	A	B	C	D	E (A+B+C+D)		F	F÷E
議会費	258,435,000				258,435,000	0.7	139,627,707	54.0
総務費	4,512,784,000	9,045,000	111,479,360	187,534	4,633,495,894	11.9	1,749,367,621	37.8
民生費	12,994,820,000	536,244,000		8,824,120	13,539,888,120	34.9	4,820,613,362	35.6
衛生費	2,711,667,000	20,817,000		1,627,344	2,734,111,344	7.1	1,267,789,080	46.4
労働費	41,444,000			79,920	41,523,920	0.1	36,736,428	88.5
農林水産業費	2,437,597,000	250,158,000	940,000	216,120	2,688,911,120	6.9	472,342,406	17.6
商工費	1,089,847,000	6,402,000	340,622,000		1,436,871,000	3.7	687,256,646	47.8
土木費	4,479,141,000	106,000,000	218,690,000		4,803,831,000	12.4	869,624,525	18.1
消防費	1,275,908,000	4,406,000		662,948	1,280,976,948	3.3	706,833,289	55.2
教育費	2,899,795,000	126,948,000	152,500,000	1,242,000	3,180,485,000	8.2	1,255,370,191	39.5
災害復旧費	36,190,000		469,085,200		505,275,200	1.3	177,595,464	35.1
公債費	3,656,372,000				3,656,372,000	9.4	1,824,422,855	49.9
予備費	50,000,000			△ 12,839,986	37,160,014	0.1	0	0.0
合計	36,444,000,000	1,060,020,000	1,293,316,560	0	38,797,336,560	100.0	14,007,579,574	36.1

# 令和元年度上半期一般会計歳入歳出予算の執行状況



自主財源	
予算現額	1,162,193
収入済額	548,411
収入率	47.2%

分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入、繰越金等

依存財源	
予算現額	2,717,541
収入済額	1,061,115
収入率	39.0%

各種譲与税、交付金等

議会費、労働費、商工費、予備費、災害復旧費

第3表 令和元年度上半期 住民負担の状況

(令和元年9月30日現在)

		人口 63,007 人		世帯数 24,951 世帯		(単位：円)			
区 分		予算額 A	調定額 B	収入済額 C	徴収率 (C÷B)	負担の状況		調定額 の構成比	収入済額 の構成比
						一人当たり	世帯当たり		
1	市 民 税	2,630,587,000	2,539,966,479	1,280,330,862	50.41%	40,312	101,798	38.8%	34.7%
	(1) 個人	2,227,868,000	2,314,909,779	1,059,939,062	45.79%	36,741	92,778	35.4%	28.7%
	(2) 法人	402,719,000	225,056,700	220,391,800	97.93%	3,572	9,020	3.4%	6.0%
2	固定資産税	3,364,290,000	3,516,251,700	1,938,678,862	55.13%	55,807	140,926	53.8%	52.5%
3	軽自動車税	242,371,000	253,149,800	240,610,900	95.05%	4,018	10,146	3.9%	6.5%
4	市たばこ税	390,753,000	224,827,075	224,794,290	99.99%	3,568	9,011	3.4%	6.1%
5	入 湯 税	16,358,000	8,388,450	8,388,450	100.00%	133	336	0.1%	0.2%
合 計		6,644,359,000	6,542,583,504	3,692,803,364	56.44%	103,839	262,217	100.0%	100.0%

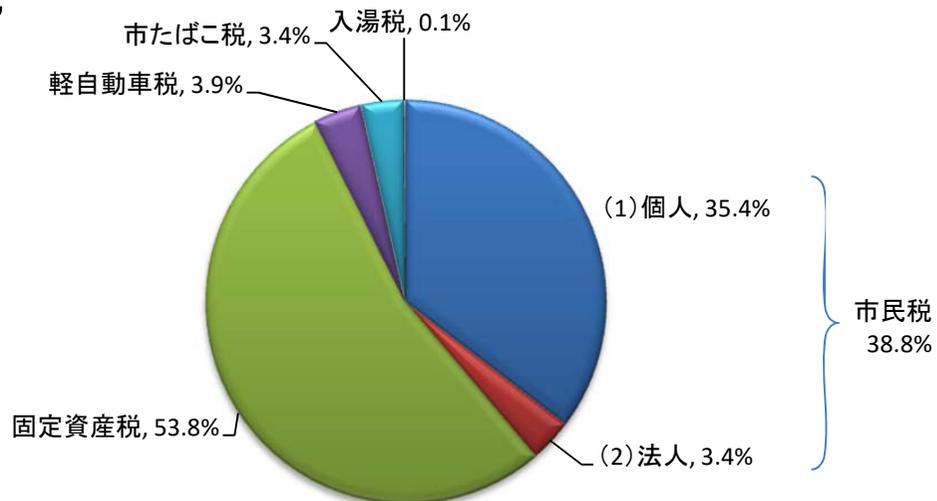
注1) 人口、世帯数は、住民基本台帳、外国人登録原票により作成しております。

注2) 予算額、調定額、徴収済額は、現年度分のみを計上しています。

注3) 住民負担の状況欄の数値は、調定額より算出したものです。

注4) 各項目の徴収率、負担の状況、構成比は、端数を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

### 調定額 の構成比



第4表 公営事業経理の概況

(単位：円)

区分1	区分2	会計名		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額	収入・支出済額		執行率		
								歳入	歳出			
八 女 市	特別会計	一般会計等	住宅新築資金等貸付事業費特別会計		2,048,000	85,900,000	87,948,000	歳入	13,428,028	15.3%		
								歳出	86,296,570	98.1%		
		矢部診療所特別会計		63,542,000			63,542,000	歳入	25,805,992	40.6%		
								歳出	23,660,897	37.2%		
		財産区	黒木町串毛財産区特別会計		772,000			772,000	歳入	1,213,272	157.2%	
									歳出	10,682	1.4%	
	黒木町木屋財産区特別会計		7,308,000			7,308,000	歳入	7,942,420	108.7%			
							歳出	143,828	2.0%			
	公営事業会計		国民健康保険事業費特別会計		8,474,762,000	0		8,474,762,000	歳入	3,478,531,953	41.0%	
									歳出	3,212,323,911	37.9%	
			介護保険事業費特別会計	(保険事業勘定)		7,962,863,000	4,438,000		7,967,301,000	歳入	3,433,948,658	43.1%
										歳出	3,025,164,835	38.0%
					(介護サービス事業勘定)	36,933,000			36,933,000	歳入	6,023,580	16.3%
									歳出	16,872,579	45.7%	
			後期高齢者医療特別会計		1,077,297,000			1,077,297,000	歳入	306,166,949	28.4%	
									歳出	283,705,035	26.3%	
			簡易水道事業費特別会計		224,544,000			224,544,000	歳入	60,791,013	27.1%	
									歳出	76,210,017	33.9%	
	うち公営企業会計		下水道事業特別会計		1,249,329,000			1,249,329,000	歳入	127,468,168	10.2%	
									歳出	476,378,337	38.1%	
農業集落排水事業特別会計			81,629,000			81,629,000	歳入	8,743,416	10.7%			
							歳出	32,258,816	39.5%			
法非適用		水道事業会計	(収益的)	収入	801,981,000		801,981,000	収入	-	-		
					支出	699,550,000		699,550,000	支出	-	-	
		(資本的)	収入	76,586,000		76,586,000	収入	-	-			
			支出	284,632,000		284,632,000	支出	-	-			
法適用												

注) 水道事業会計については、別途公表のため、収入・支出の状況は「-」と表示しています

第5表 財産の状況

区分	土地	建物
庁舎	65,845 m <sup>2</sup>	27,635 m <sup>2</sup>
学校	434,857 m <sup>2</sup>	130,426 m <sup>2</sup>
住宅	177,488 m <sup>2</sup>	57,387 m <sup>2</sup>
公園	972,252 m <sup>2</sup>	10,210 m <sup>2</sup>
その他	4,588,534 m <sup>2</sup>	183,570 m <sup>2</sup>
山林	5,764,924 m <sup>2</sup>	
計	12,003,900 m <sup>2</sup>	409,228 m <sup>2</sup>
車両 367 台	基金 201億9,503万円	

第6表 公債現在高一覧表

(単位：円)

区分		現在高	
一般会計	普通債	総務債	211,464,848
		民生債	41,602,760
		衛生債	1,509,856,943
		農林水産業債	258,694,819
		土木債	803,648,222
		公営住宅債	254,437,592
		消防債	109,231,004
		教育債	1,099,684,276
		災害復旧債	831,001,008
	臨時財政対策債	10,300,605,256	
	過疎対策事業債	8,756,786,849	
	辺地対策事業債	456,143,042	
	その他	521,306,003	
	小計	25,154,462,622	
特別会計	簡易水道事業費特別会計	1,089,702,910	
	住宅新築資金等貸付事業費特別会計	1,932,703	
	下水道事業特別会計	6,601,213,443	
	農業集落排水事業特別会計	490,571,402	
	小計	8,183,420,458	
合計		33,337,883,080	

一時借入金 0円

第7表 平成30年度一般会計・特別会計実質収支一覧表

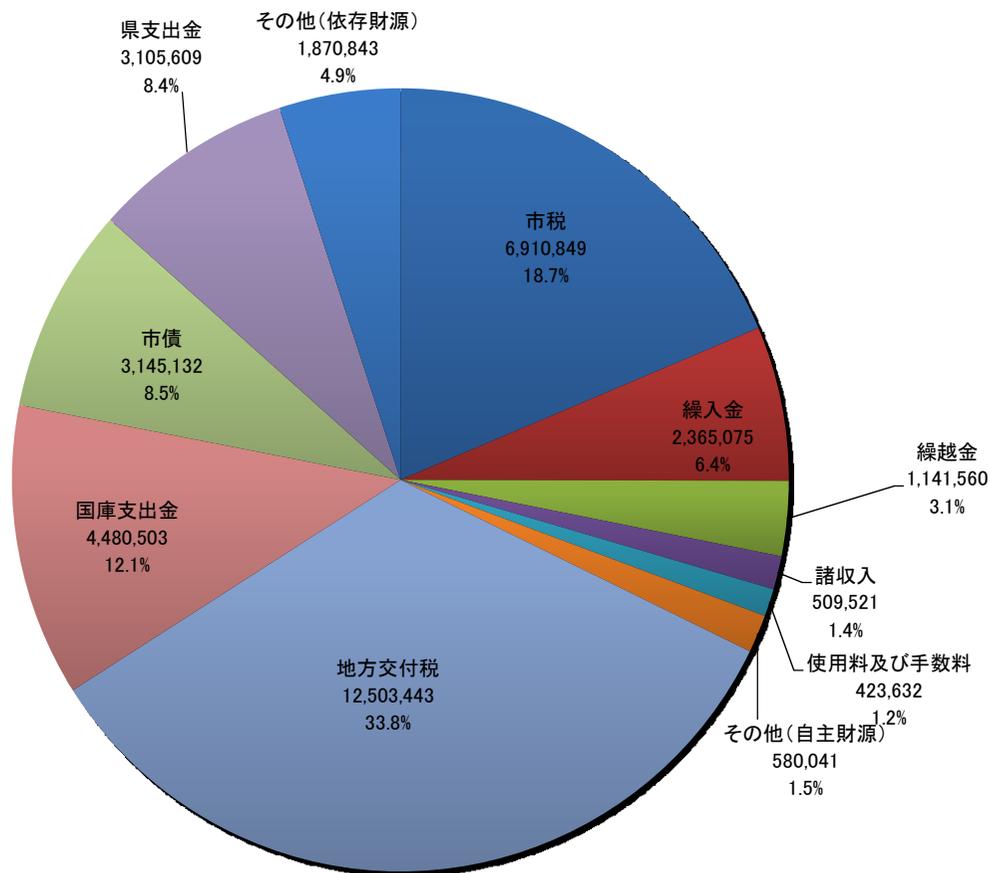
(単位：円)

会計名		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額	収入・支出済額		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
普通(一般会計等)会計	一般会計	35,580,000,000	1,593,328,000	1,078,640,079	38,251,968,079	歳入	37,086,171,444	1,202,560,539	236,296,560	966,263,979	
						歳出	35,883,610,905				
財産区特別会計	住宅新築資金等貸付事業費特別会計	2,048,000	87,160,000		89,208,000	歳入	2,092,766	△ 85,892,124		△ 85,892,124	
						歳出	87,984,890				
	矢部診療所特別会計	65,108,000	10,694,000		75,802,000	歳入	82,055,465	12,005,927		12,005,927	
						歳出	70,049,538				
	黒木町串毛財産区特別会計	3,306,000			3,306,000	歳入	1,217,595	1,213,271		1,213,271	
						歳出	4,324				
黒木町木屋財産区特別会計	8,175,000			8,175,000	歳入	8,727,193	7,916,906		7,916,906		
					歳出	810,287					
公営事業会計	国民健康保険事業費特別会計	8,472,396,000	493,700,000		8,966,096,000	歳入	9,072,874,452	223,043,069		223,043,069	
						歳出	8,849,831,383				
	介護保険事業費特別会計	(保険事業勘定)	7,712,291,000	309,740,000		8,022,031,000	歳入	7,787,131,949	316,879,160		316,879,160
		(介護サービス事業勘定)	38,031,000	7,387,000		45,418,000	歳入	45,996,240			
						歳出	43,870,760	2,125,480		2,125,480	
	後期高齢者医療特別会計	1,047,576,000	△ 17,238,000		1,030,338,000	歳入	1,023,955,055				
						歳出	1,020,406,906	3,548,149		3,548,149	
	(法営企業適用)簡易水道事業費特別会計		221,473,000	△ 8,576,000		212,897,000	歳入				191,756,378
							歳出	181,013,375			
	下水道事業特別会計		1,384,401,000	△ 67,077,000		1,317,324,000	歳入	1,292,587,708	6,925,934		6,925,934
						歳出	1,285,661,774				
農業集落排水事業特別会計		89,236,000	△ 832,000		88,404,000	歳入	88,598,439	3,395,836		3,395,836	
						歳出	85,202,603				

注) 水道事業会計については、別途公表のため、掲載していません

第8-1表 決算状況調に基づく、平成30年度普通会計 収入の状況

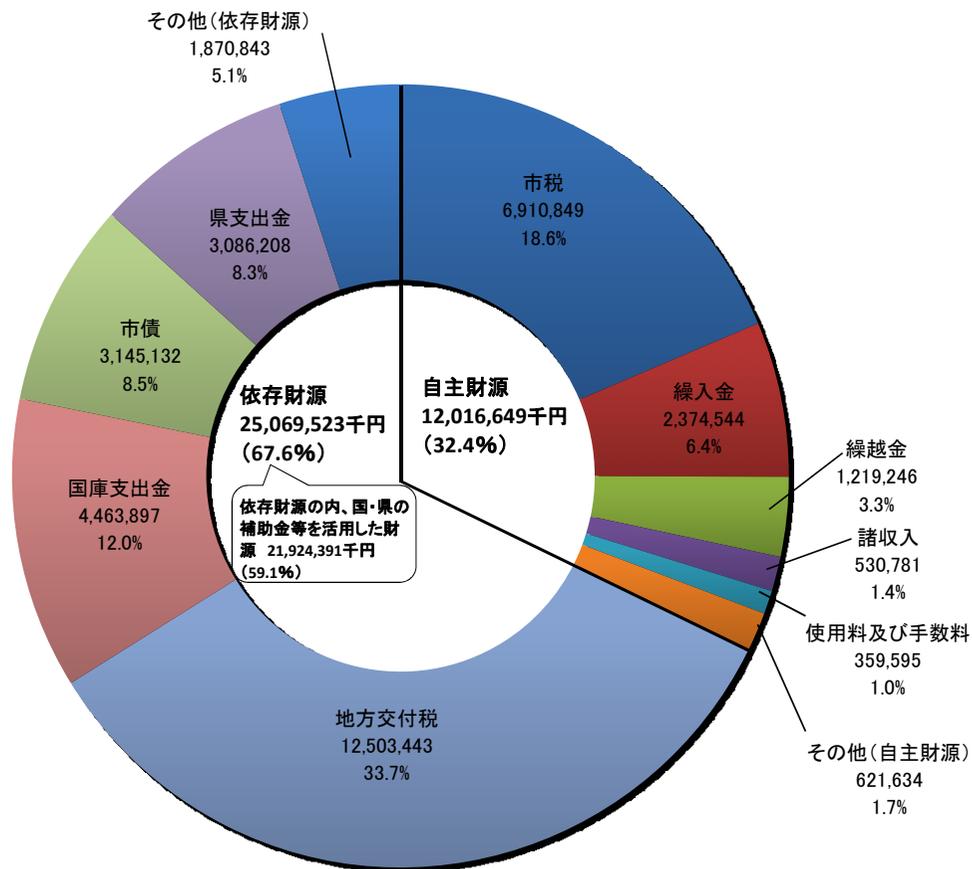
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)
1 地 方 税	6,910,849	18.7%
2 地 方 譲 与 税	450,156	1.2%
3 利 子 割 交 付 金	8,915	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	19,836	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,206	0.0%
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0.0%
7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		0.0%
8 地 方 消 費 税 交 付 金	1,150,049	3.1%
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,849	0.0%
10 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0%
11 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	170,944	0.5%
12 地 方 特 例 交 付 金 等	28,520	0.1%
13 地 方 交 付 税	12,503,443	33.8%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,368	0.0%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	280,141	0.7%
16 使 用 料	288,057	0.8%
17 手 数 料	135,575	0.4%
18 国 庫 支 出 金	4,480,503	12.1%
19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0.0%
20 都 道 府 県 支 出 金	3,105,609	8.4%
21 財 産 収 入	142,338	0.4%
22 寄 附 金	157,562	0.4%
23 繰 入 金	2,365,075	6.4%
24 繰 越 金	1,141,560	3.1%
25 諸 収 入	509,521	1.4%
内 収 益 事 業 収 入		0.0%
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	217,634	0.6%
そ の 他	291,887	0.8%
26 地 方 債	3,145,132	8.5%
う ち 都 道 府 県 貸 付 金		0.0%
う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分		0.0%
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	931,032	2.5%
( 歳 入 合 計 )	37,036,208	100.0%
歳 入 構 成 比 ( % )		100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第8-2表 決算状況調に基づく、平成30年度一般会計 収入の状況

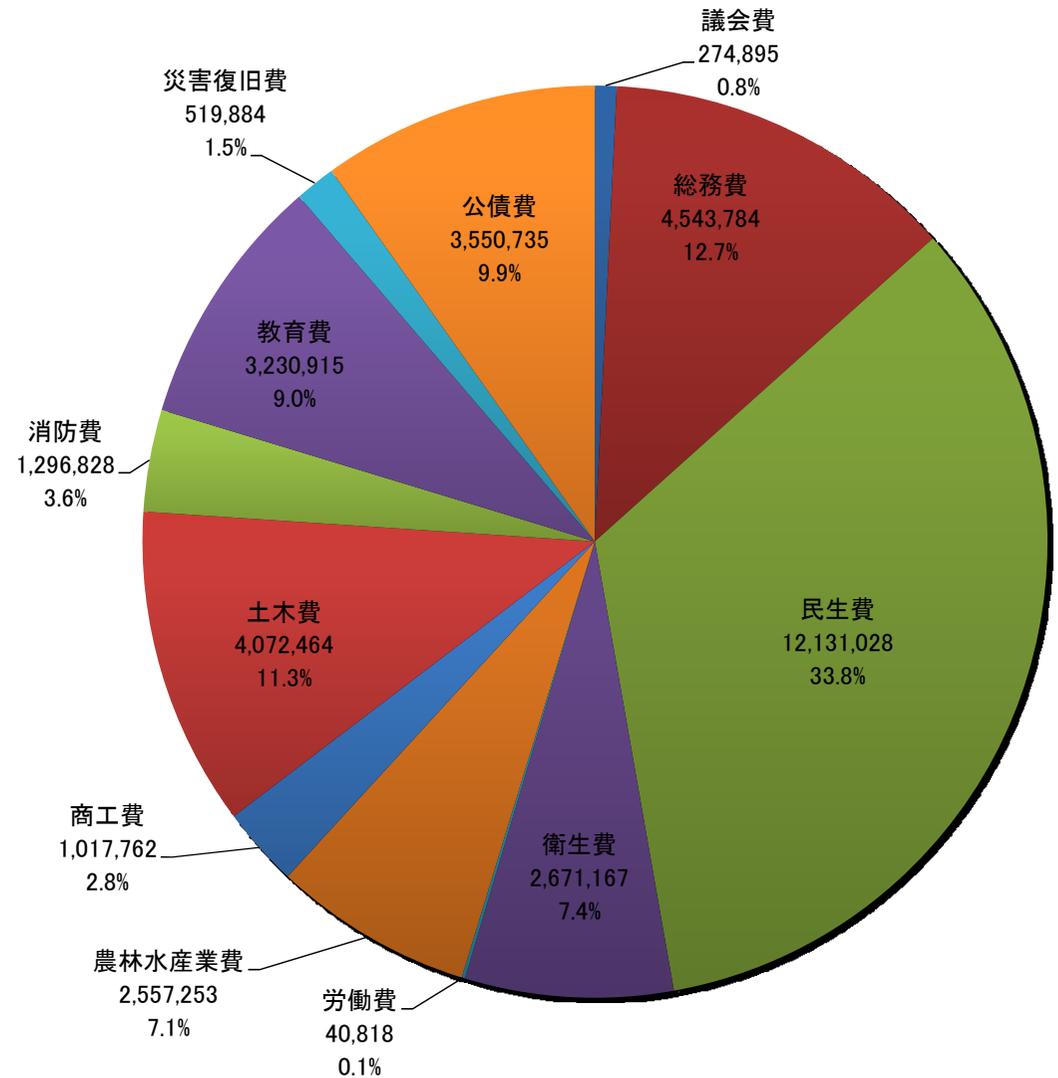
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)
1 地 方 税	6,910,849	18.6%
2 地 方 譲 与 税	450,156	1.2%
3 利 子 割 交 付 金	8,915	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	19,836	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,206	0.1%
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0.0%
7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		0.0%
8 地 方 消 費 税 交 付 金	1,150,049	3.1%
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,849	0.0%
10 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0%
11 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	170,944	0.5%
12 地 方 特 例 交 付 金 等	28,520	0.1%
13 地 方 交 付 税	12,503,443	33.7%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,368	0.0%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	321,734	0.9%
16 使 用 料	224,020	0.6%
17 手 数 料	135,575	0.4%
18 国 庫 支 出 金	4,463,897	12.0%
19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0.0%
20 都 道 府 県 支 出 金	3,086,208	8.3%
21 財 産 収 入	142,338	0.4%
22 寄 附 金	157,562	0.4%
23 繰 入 金	2,374,544	6.4%
24 繰 越 金	1,219,246	3.3%
25 諸 収 入	530,781	1.4%
内 収 益 事 業 収 入		0.0%
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	215,597	0.6%
そ の 他	315,184	0.8%
26 地 方 債	3,145,132	8.5%
う ち 都 道 府 県 貸 付 金		0.0%
う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分		0.0%
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	931,032	2.5%
( 歳 入 合 計 )	37,086,172	100.0%
歳 入 構 成 比 ( % )		100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第9-1表 決算状況調に基づく、平成30年度普通会計 目的別経費の状況

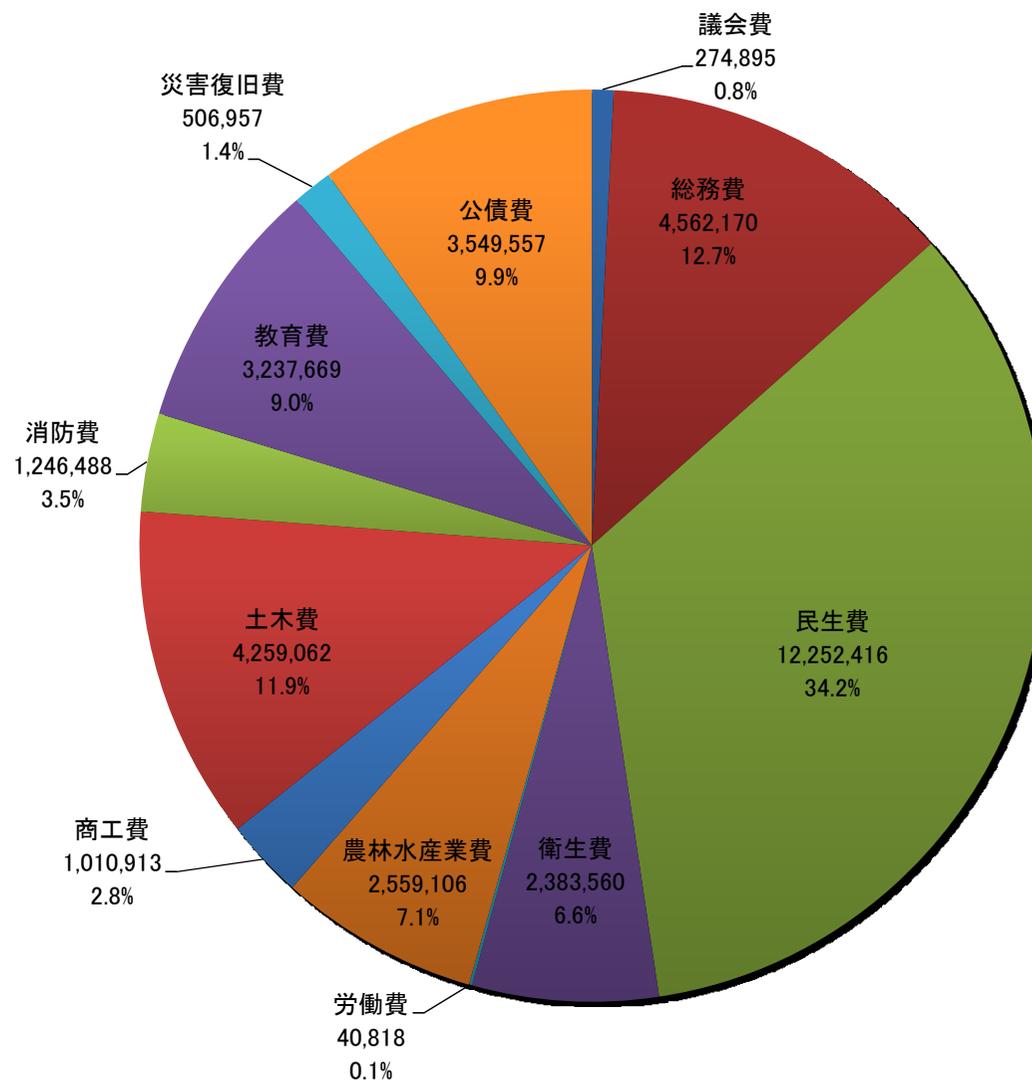
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 議会費	274,895	0.8%
2 総務費	4,543,784	12.7%
3 民生費	12,131,028	33.8%
4 衛生費	2,671,167	7.4%
5 労働費	40,818	0.1%
6 農林水産業費	2,557,253	7.1%
7 商工費	1,017,762	2.8%
8 土木費	4,072,464	11.3%
9 消防費	1,296,828	3.6%
10 教育費	3,230,915	9.0%
11 災害復旧費	519,884	1.5%
12 公債費	3,550,735	9.9%
歳出合計	35,907,533	100.0%



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第9-2表 決算状況調に基づく、平成30年度一般会計 目的別経費の状況

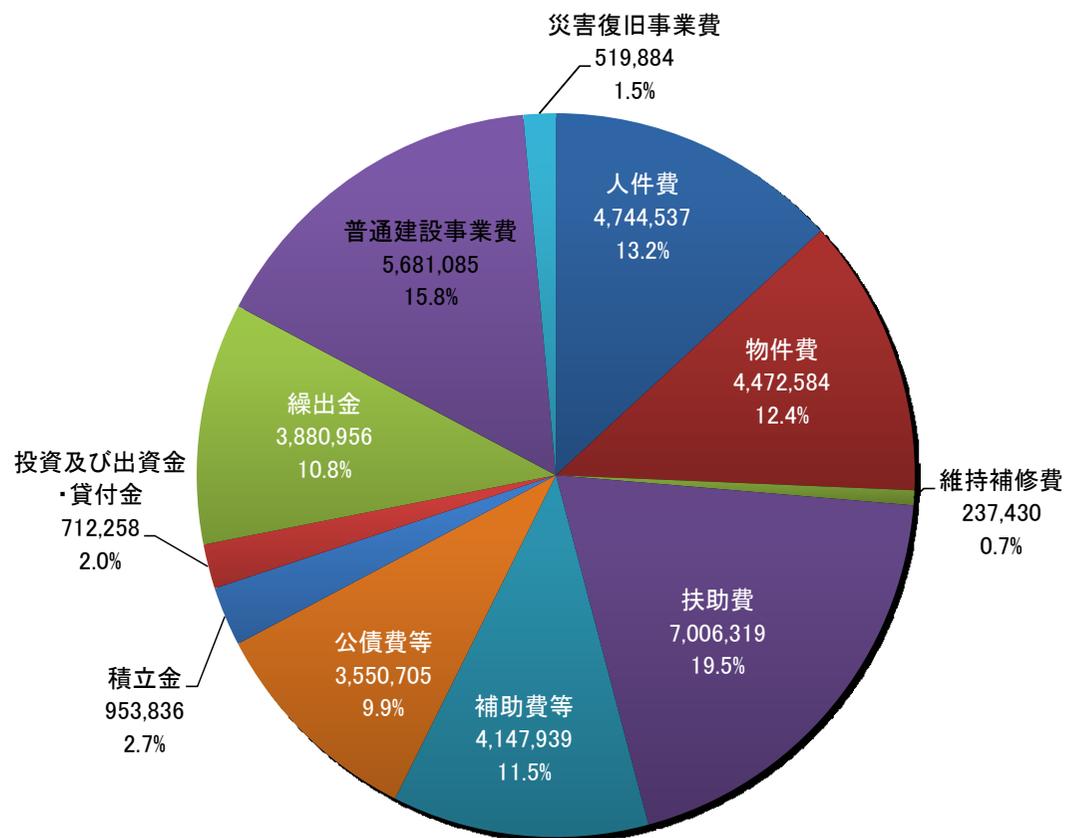
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 議会費	274,895	0.8%
2 総務費	4,562,170	12.7%
3 民生費	12,252,416	34.2%
4 衛生費	2,383,560	6.6%
5 労働費	40,818	0.1%
6 農林水産業費	2,559,106	7.1%
7 商工費	1,010,913	2.8%
8 土木費	4,259,062	11.9%
9 消防費	1,246,488	3.5%
10 教育費	3,237,669	9.0%
11 災害復旧費	506,957	1.4%
12 公債費	3,549,557	9.9%
歳出合計	35,883,611	100.0%



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第10-1表 決算状況調に基づく、平成30年度普通会計 性質別経費の状況

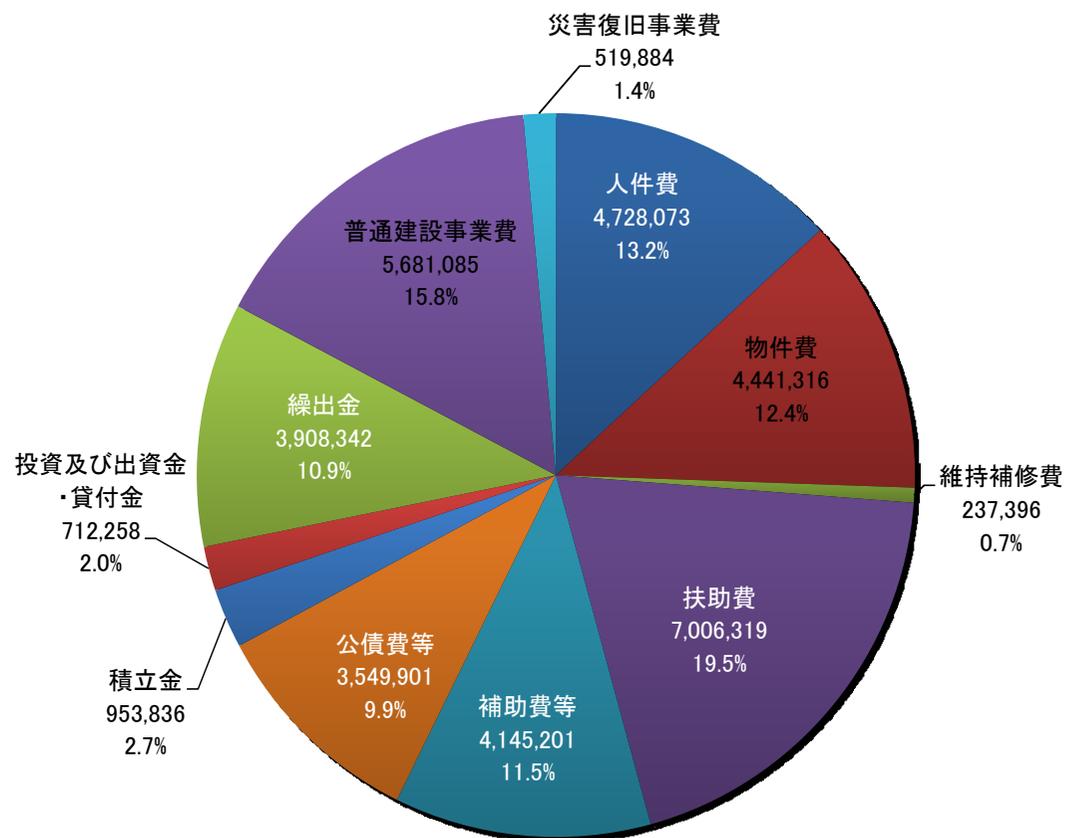
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)
1 人 件 費 (a)	4,744,537	13.2%
うち退職手当債を財源とするもの		0.0%
2 物 件 費	4,472,584	12.4%
3 維 持 補 修 費	237,430	0.7%
4 扶 助 費	7,006,319	19.5%
5 補 助 費 等	4,147,939	11.5%
内 訳		
(1) 一 部 事 務 組 合 対 する 物 件 費	1,690,535	4.7%
(2) (1) 以 外 の 物 件 費	2,457,404	6.8%
6 公 債 費	3,550,705	9.9%
内 訳		
(1) 元 利 償 還 金	3,550,699	9.9%
(2) 一 時 借 入 金 利 子	6	0.0%
7 積 立 金	953,836	2.7%
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	712,258	2.0%
9 繰 上 出 金	3,880,956	10.8%
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0%
計 (1 ~ 10)	29,706,564	82.7%
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率		
11 投 資 的 経 費	6,200,969	17.3%
うち 人 件 費 (b)	151,034	0.4%
(1) 普 通 建 設 事 業 費	5,681,085	15.8%
うち 単 独 事 業 費	3,954,367	11.0%
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	519,884	1.5%
(3) 失 業 対 策 事 業 費		0.0%
歳 出 合 計	35,907,533	100.0%
うち 人 件 費 (a) + (b)	4,895,571	13.6%
歳 出 構 成 (%) 比	100.0	100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第10-2表 決算状況調に基づく、平成30年度一般会計 性質別経費の状況

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)
1 人 件 費 (a)	4,728,073	13.2%
うち退職手当債を財源とするもの		0.0%
2 物 件 費	4,441,316	12.4%
3 維 持 補 修 費	237,396	0.7%
4 扶 助 費	7,006,319	19.5%
5 補 助 費 等	4,145,201	11.5%
内 訳		
(1) 一 部 事 務 組 合 対 する 物 件 費	1,690,535	4.7%
(2) (1) 以 外 の 物 件 費	2,454,666	6.8%
6 公 債 費	3,549,901	9.9%
内 訳		
(1) 元 利 償 還 金	3,549,895	9.9%
(2) 一 時 借 入 金 利 子	6	0.0%
7 積 立 金	953,836	2.7%
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	712,258	2.0%
9 繰 上 出 金	3,908,342	10.9%
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0%
計 (1 ~ 10)	29,682,642	82.8%
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率		
11 投 資 的 経 費	6,200,969	17.2%
うち 人 件 費 (b)	151,034	0.4%
(1) 普 通 建 設 事 業 費	5,681,085	15.8%
うち 単 独 事 業 費	3,954,367	11.0%
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	519,884	1.4%
(3) 失 業 対 策 事 業 費		0.0%
歳 出 合 計	35,883,611	100.0%
うち 人 件 費 (a) + (b)	4,879,107	13.6%
歳 出 構 成 ( % ) 比	100.0	100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第11表 平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の状況

健全化判断比率 (単位：%)

指標名	H29決算	H30決算	増減
実質赤字比率	— (12.50)	— (12.51)	
連結実質赤字比率	— (17.50)	— (17.51)	
実質公債費比率	8.9 (25.0)	8.8 (25.0)	△ 0.1
将来負担比率	— (350.0)	— (350.0)	

資金不足比率 (単位：%)

会計名	H29決算	H30決算	増減
水道事業会計	—	—	
簡易水道事業費 特別会計	—	—	
下水道事業 特別会計	—	—	
農業集落排水事業 特別会計	—	—	

※実質赤字額及び連結実質赤字額がありませんでしたので、数値は「—」と表示しています。

※将来負担比は算定されていないため、数値は「—」と表示しています。

※( )書きは、早期健全化基準を表示しています。

第12表 地方消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 483,509 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,810,480 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

款	項	目	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	725,669	318,808	0	3	34,040	372,818
		2 障害者福祉総務費	4,600	411	0	300	325	3,564
		3 自立支援給付費	2,019,123	1,507,648	0	4,530	42,413	464,532
		4 地域生活支援事業費	124,755	41,965	0	6,095	6,417	70,278
		5 重度障害者医療対策費	211,754	88,683	0	1,678	10,156	111,237
		8 老人福祉費	1,714,458	243,695	5,700	40,418	119,192	1,305,453
		10 介護保険事業費	1,089,538	45,763	0	5	87,326	956,444
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,617,754	1,104,677	0	68,749	37,174	407,154
		2 母子父子福祉費	42,871	22,814	0	6,065	1,171	12,821
		3 子育て支援センター事業費	59,702	28,189	0	10,924	1,723	18,866
		4 児童給付費	2,151,603	1,293,169	69,700	223,284	47,308	518,142
		5 保育所費	211,834	0	29,800	4,971	14,814	162,249
		6 子ども医療対策費	171,266	72,253	0	1,688	8,143	89,182
		7 ひとり親家庭等医療対策費	54,554	22,257	0	0	2,702	29,595
3 生活保護費	2 扶助費	981,413	742,647	0	583	19,927	218,256	
小計			11,180,894	5,532,979	105,200	369,293	432,831	4,740,591
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	572,348	0	17,100	2,000	46,287	506,961
		2 感染症予防費	97	0	0	0	8	89
		4 母子衛生費	57,141	3,561	0	1,188	4,383	48,009
	小計			629,586	3,561	17,100	3,188	50,678
合計			11,810,480	5,536,540	122,300	372,481	483,509	5,295,650